

令和 3（2021）年度

決 算 報 告 書

自：2021（令和 3）年 4 月 1 日

至：2022（令和 4）年 3 月 31 日

社会福祉法人 まどか

理事長 神谷 和孝

法人単位資金収支計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月 31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収支	収入	就労支援事業収入	3,815,000	3,828,425	△ 13,425	
		障害福祉サービス等事業収入	40,670,070	40,939,756	△ 269,686	
		経常経費寄附金収入	50,000	48,500	1,500	
		受取利息配当金収入	560	318	242	
		その他の収入	1,227,000	1,925,228	△ 698,228	
	事業活動収入計 (1)		45,762,630	46,742,227	△ 979,597	
	支出	人件費支出	32,076,270	32,270,592	△ 194,322	
		事業費支出	4,137,220	3,981,410	155,810	
		事務費支出	4,517,570	4,603,054	△ 85,484	
		就労支援事業支出	3,815,000	3,828,425	△ 13,425	
事業活動支出計 (2)		44,546,060	44,683,481	△ 137,421		
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)		1,216,570	2,058,746	△ 842,176		
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	18,536,000	18,536,000	0	
		設備資金借入金収入	13,000,000	13,000,000	0	
		施設整備等収入計 (4)	31,536,000	31,536,000	0	
	支出	固定資産取得支出	36,129,500	36,134,500	△ 5,000	
		施設整備等支出計 (5)	36,129,500	36,134,500	△ 5,000	
施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)		△ 4,593,500	△ 4,598,500	5,000		
その他の活動による収支	収入					
		その他の活動収入計 (7)	0	0	0	
	支出	その他の活動による支出	228,252	228,252	0	
		その他の活動支出計 (8)	228,252	228,252	0	
その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)		△ 228,252	△ 228,252	0		
予備費支出 (10)		0	—	0		
		△ 0				
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△ 3,605,182	△ 2,768,006	△ 837,176		
前期末支払資金残高 (12)		0	30,983,976	△ 30,983,976		
当期末支払資金残高 (11)+(12)		△ 3,605,182	28,215,970	△ 31,821,152		

法人単位事業活動計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月 31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	就労支援事業収益	3,828,425	2,944,660	883,765
		障害福祉サービス等事業収益	40,939,756	38,972,542	1,967,214
		経常経費寄附金収益	48,500	261,325	△ 212,825
		サービス活動収益計 (1)	44,816,681	42,178,527	2,638,154
	費用	人件費	32,270,592	29,081,896	3,188,696
		事業費	3,981,410	2,898,030	1,083,380
		事務費	4,603,054	4,414,579	188,475
		就労支援事業費用	3,828,425	2,944,660	883,765
		減価償却費	905,387	472,475	432,912
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 292,796	△ 85,170	△ 207,626
サービス活動費用計 (2)	45,296,072	39,726,470	5,569,602		
サービス活動増減差額 (3)=(1)-(2)		△ 479,391	2,452,057	△ 2,931,448	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	318	736	△ 418
		その他のサービス活動外収益	1,925,228	1,293,401	631,827
		サービス活動外収益計 (4)	1,925,546	1,294,137	631,409
	費用				
		サービス活動外費用計 (5)	0	0	0
サービス活動外増減差額 (6)=(4)-(5)		1,925,546	1,294,137	631,409	
経常増減差額 (7)=(3)+(6)		1,446,155	3,746,194	△ 2,300,039	
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	18,536,000	0	18,536,000
		特別収益計 (8)	18,536,000	0	18,536,000
	費用	国庫補助金等特別積立金積立額	18,536,000	0	18,536,000
		特別費用計 (9)	18,536,000	0	18,536,000
	特別増減差額 (10)=(8)-(9)		0	0	0
当期活動増減差額 (11)=(7)+(10)		1,446,155	3,746,194	△ 2,300,039	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (12)		47,458,481	43,712,287	3,746,194
	当期末繰越活動増減差額 (13)=(11)+(12)		48,904,636	47,458,481	1,446,155
	基本金取崩額 (14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額 (15)		0	0	0
	その他の積立金積立額 (16)		0	0	0
	次期繰越活動増減差額 (17)=(13)+(14)+(15)-(16)		48,904,636	47,458,481	1,446,155

法人単位貸借対照表

令和 4年 3月 31日 現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	31,606,633	33,778,641	△ 2,172,008	流動負債	4,328,663	2,794,665	1,533,998
現金預金	26,335,509	28,754,810	△ 2,419,301	事業未払金	3,390,663	2,763,014	627,649
事業未収金	5,203,000	4,985,056	217,944	1年以内返済予定設備資金借入金	938,000	0	938,000
未収金	0	30,195	△ 30,195	預り金	0	31,651	△ 31,651
前払金	0	8,580	△ 8,580				
前払費用	68,124	0	68,124				
固定資産	55,433,400	19,976,035	35,457,365	固定負債	12,062,000	0	12,062,000
基本財産	51,029,087	17,981,906	33,047,181	設備資金借入金	12,062,000	0	12,062,000
土地	17,981,905	17,981,905	0	負債の部合計	16,390,663	2,794,665	13,595,998
建物	33,047,182	1	33,047,181	純 資 産 の 部			
その他の固定資産	4,404,313	1,994,129	2,410,184				
構築物	1,038,770	0	1,038,770	基本金	3,424,478	3,424,478	0
車輛運搬具	462,849	802,393	△ 339,544	第1号基本金	417,760	417,760	0
器具及び備品	2,458,468	3	2,458,465	第2号基本金	3,006,718	3,006,718	0
建設仮勘定	0	858,000	△ 858,000	国庫補助金等特別積立金	18,320,256	77,052	18,243,204
権利	72,000	72,000	0	その他の積立金	0	0	0
ソフトウェア	112,534	235,293	△ 122,759	次期繰越活動増減差額	48,904,636	47,458,481	1,446,155
長期前払費用	228,252	0	228,252	(うち当期活動増減差額)	1,446,155	3,746,194	△ 2,300,039
その他の固定資産	31,440	26,440	5,000	純資産の部合計	70,649,370	50,960,011	19,689,359
資産の部合計	87,040,033	53,754,676	33,285,357	負債及び純資産の部合計	87,040,033	53,754,676	33,285,357

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産-定額法

無形固定資産-定額法

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職金給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度の退職金制度による。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人が作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類（第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）

(2) 事業区分別内訳表（第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）

当法人は社会福祉事業のみのため作成をしていない。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）

当法人は公益事業を実施していないため作成していない。

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）

当法人は公益事業を実施していないため作成していない。

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 法人本部拠点

イ 障害福祉サービス事業所すみれ工房拠点

・「就労移行支援」

・「就労継続支援B型」

ウ 地域活動支援センターとまり木拠点

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	17,981,905	0	0	17,981,905
建物	1	33,302,500	255,319	33,047,182
合 計	17,981,906	33,302,500	255,319	51,029,087

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は、以下のとおりである。

土地（基本財産）	17,981,905円
建物（基本財産）	33,047,181円

計	51,029,086円
---	-------------

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金	13,000,000円
---------	-------------

計	13,000,000円
---	-------------

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	33,720,260	673,078	33,047,182
小計	33,720,260	673,078	33,047,182
その他の固定資産			
構築物	1,050,500	11,730	1,038,770
車輛運搬具	2,094,110	1,631,261	462,849
器具及び備品	3,969,000	1,510,532	2,458,468
小計	7,113,610	3,153,523	3,960,087
合計	40,833,870	3,826,601	37,007,269

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし